

## 第2 調査結果の概要



## 序

本調査は、住民基本台帳から調査客体として 6,000 世帯を無作為に抽出し(抽出率 1200 分の 1)、そのうち、調査不能世帯 2,717 世帯を除く 3,283 世帯とその世帯員 7,369 人を集計対象として分析を行っている。(回収率 54.7%)

また、併せて 3,283 世帯に属する満 20 歳以上の世帯員を対象とし、健康・医療に関する意識等を調査し、5,627 人から回答を得て、その分析を行った。

ここでは、結果を述べる前に、東京都の世帯と人口や健康・医療の推移について述べる。

### 1 東京都の世帯と人口

「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」(東京都総務局)によると、平成 31 年 1 月 1 日現在、東京都の世帯総数は 7,198,348 世帯、人口総数は 13,740,732 人、平均世帯人員は 1.91 人である。

地域別にみると、区部の世帯数は 5,157,231 世帯、市町村部は 2,041,117 世帯で、世帯総数に占める割合は、それぞれ 71.6%、28.4%である。

また、人口は、区部が 9,486,618 人、市町村部が 4,254,114 人で、人口総数に占める割合は、それぞれ 69.0%、31.0%となっている。

平均世帯人員は、区部が 1.84 人、市町村部が 2.08 人である。(表 1)

表 1 東京都の世帯と人口

|      | 世帯数       | 構成割合  | 人口         | 構成割合  | 平均世帯人員 |
|------|-----------|-------|------------|-------|--------|
| 総数   | 7,198,348 | 100.0 | 13,740,732 | 100.0 | 1.91   |
| 区部   | 5,157,231 | 71.6  | 9,486,618  | 69.0  | 1.84   |
| 市町村部 | 2,041,117 | 28.4  | 4,254,114  | 31.0  | 2.08   |

資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (平成 31 年 1 月)」(東京都総務局)

## 2 世帯と人口の推移

平成 31 年の世帯総数は 7,198,348 世帯で、前年と比べて 101,724 世帯増加している。

地域別にみると、区部の世帯数は、80,109 世帯増加しており、市町村部の世帯数は、21,615 世帯増加している。(表 2)

また、平成 31 年の人口総数は、13,740,732 人で、前年と比べて 103,384 人増加している。地域別にみると、区部の人口は、90,023 人増加しており、市町村部の人口は、13,361 人増加している。(表 3)

表 2 世帯数の推移 (各年 1 月 1 日現在)

|       | 総 数       |         |       | 区 部       |         |       | 市町村部      |        |       |
|-------|-----------|---------|-------|-----------|---------|-------|-----------|--------|-------|
|       | 世帯数       | 増減数     | 指数    | 世帯数       | 増減数     | 指数    | 世帯数       | 増減数    | 指数    |
| 平成22年 | 6,275,360 | 64,508  | 93.7  | 4,420,728 | 43,927  | 92.8  | 1,854,632 | 20,581 | 95.8  |
| 23年   | 6,324,293 | 48,933  | 94.4  | 4,454,380 | 33,652  | 93.5  | 1,869,913 | 15,281 | 96.6  |
| 24年   | 6,368,485 | 44,192  | 95.1  | 4,487,407 | 33,027  | 94.2  | 1,881,078 | 11,165 | 97.1  |
| 25年   | 6,633,677 | 265,192 | 99.0  | 4,710,069 | 222,662 | 98.9  | 1,923,608 | 42,530 | 99.3  |
| 26年   | 6,699,669 | 65,992  | 100.0 | 4,763,324 | 53,255  | 100.0 | 1,936,345 | 12,737 | 100.0 |
| 27年   | 6,784,195 | 84,526  | 101.3 | 4,831,123 | 67,799  | 101.4 | 1,953,072 | 16,727 | 100.9 |
| 28年   | 6,889,954 | 105,759 | 102.8 | 4,915,330 | 84,207  | 103.2 | 1,974,624 | 21,552 | 102.0 |
| 29年   | 6,994,147 | 104,193 | 104.4 | 4,997,068 | 81,738  | 104.9 | 1,997,079 | 22,455 | 103.1 |
| 30年   | 7,096,624 | 102,477 | 105.9 | 5,077,122 | 80,054  | 106.6 | 2,019,502 | 22,423 | 104.3 |
| 31年   | 7,198,348 | 101,724 | 107.4 | 5,157,231 | 80,109  | 108.3 | 2,041,117 | 21,615 | 105.4 |

(注 1) 法改正により平成 24 年 7 月から外国人が住民基本台帳法の適用対象となったため、平成 25 年 1 月以降の総世帯数は、日本人のみの世帯、外国人のみの世帯及び日本人と外国人の複数国籍世帯の合計数である。

(注 2) 表の「指数」は、平成 26 年の世帯数を 100.0 とした場合の各年の世帯数の比率である。

表 3 人口の推移 (各年 1 月 1 日現在)

|       | 総 数        |         |       | 区 部       |         |       | 市町村部      |        |       |
|-------|------------|---------|-------|-----------|---------|-------|-----------|--------|-------|
|       | 人口         | 増減数     | 指数    | 人口        | 増減数     | 指数    | 人口        | 増減数    | 指数    |
| 平成22年 | 12,591,643 | 74,344  | 95.4  | 8,502,527 | 51,460  | 94.3  | 4,089,116 | 22,884 | 97.7  |
| 23年   | 12,646,745 | 55,102  | 95.8  | 8,541,979 | 39,452  | 94.7  | 4,104,766 | 15,650 | 98.1  |
| 24年   | 12,686,067 | 39,322  | 96.1  | 8,575,228 | 33,249  | 95.1  | 4,110,839 | 6,073  | 98.2  |
| 25年   | 13,130,762 | 444,695 | 99.5  | 8,951,575 | 376,347 | 99.3  | 4,179,187 | 68,348 | 99.8  |
| 26年   | 13,202,041 | 71,279  | 100.0 | 9,016,342 | 64,767  | 100.0 | 4,185,699 | 6,512  | 100.0 |
| 27年   | 13,297,586 | 95,545  | 100.7 | 9,102,598 | 86,256  | 101.0 | 4,194,988 | 9,289  | 100.2 |
| 28年   | 13,415,349 | 117,763 | 101.6 | 9,205,712 | 103,114 | 102.1 | 4,209,637 | 14,649 | 100.6 |
| 29年   | 13,530,053 | 114,704 | 102.5 | 9,302,962 | 97,250  | 103.2 | 4,227,091 | 17,454 | 101.0 |
| 30年   | 13,637,348 | 107,295 | 103.3 | 9,396,595 | 93,633  | 104.2 | 4,240,753 | 13,662 | 101.3 |
| 31年   | 13,740,732 | 103,384 | 104.1 | 9,486,618 | 90,023  | 105.2 | 4,254,114 | 13,361 | 101.6 |

(注 1) 法改正により平成 24 年 7 月から外国人が住民基本台帳法の適用対象となったため、平成 25 年 1 月以降の人口は、日本人と外国人を合わせたものである。

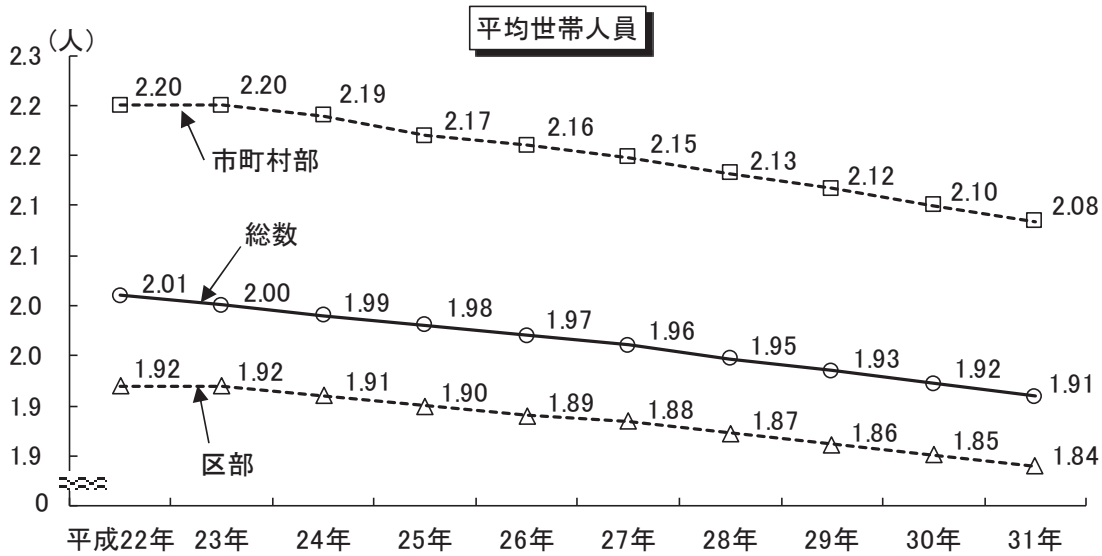
(注 2) 表の「指数」は、平成 26 年の人口を 100.0 とした場合の各年の人口の比率である。

(資料) 表 2, 3 とともに「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (平成 31 年 1 月)」(東京都総務局)

### 3 平均世帯人員の推移

平均世帯人員は、年々減少を続けており、平成31年は1.91人となっている（区部1.84人、市町村部2.08人）。（図1）

図1 平均世帯人員の推移



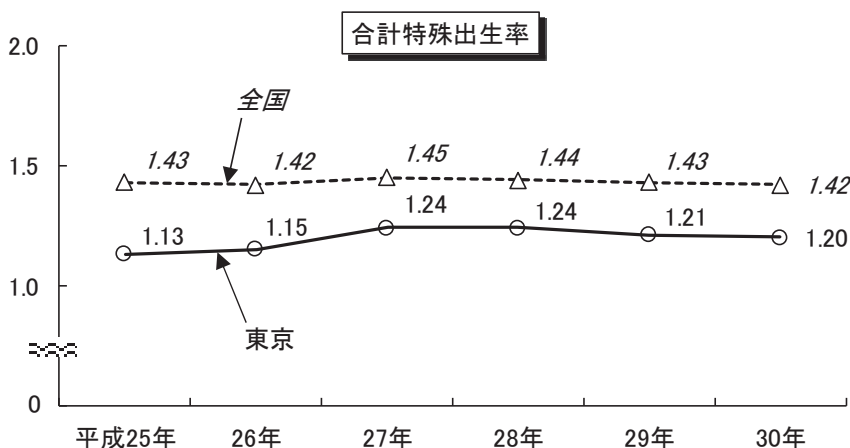
資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成31年1月）」（東京都総務局）

### 4 出生・婚姻・死亡の推移（東京都、全国）

#### (1) 出生の推移

東京都、全国における出生の推移を合計特殊出生率（※）で見ると、東京都は2年連続で、全国は3年連続で低下している。平成30年の合計特殊出生率は、東京都1.20、全国1.42となっている。（図2）

図2 合計特殊出生率の推移



資料：「人口動態統計」厚生労働省

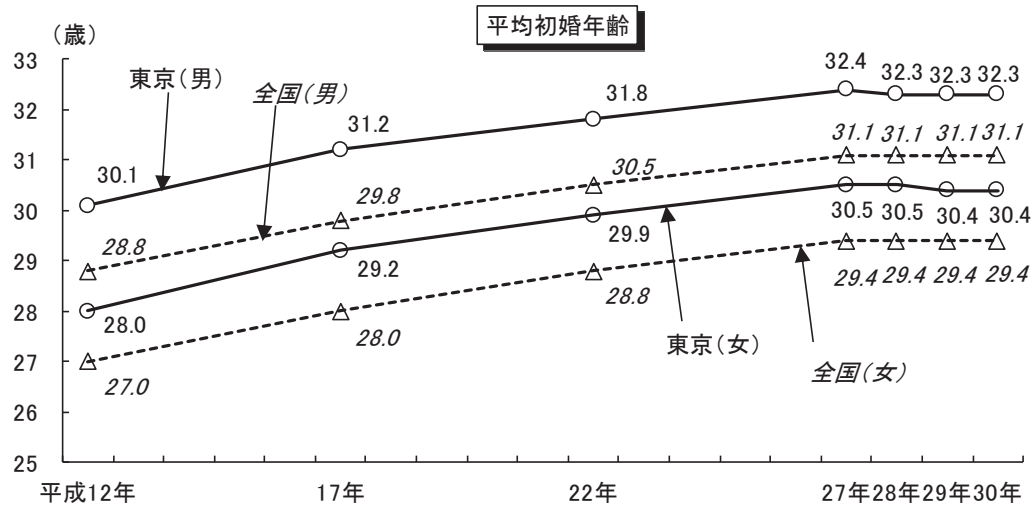
※ 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供数に相当する。

(2) 婚姻の推移 (男、女)

東京都、全国における婚姻の推移を平均初婚年齢で見ると、ここ数年は、東京都、全国のいずれも、男女ともに横ばいとなっている。東京都の平均初婚年齢は、男女ともに全国を上回っている。(図3)

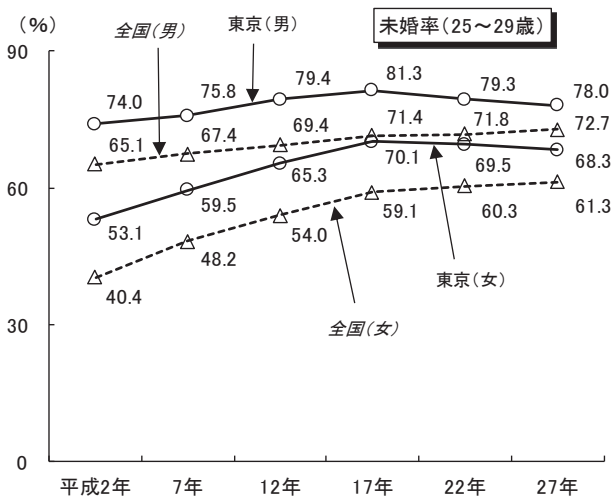
また、未婚率についても、東京都は男女ともに全国を上回っている。(図4、図5)

図3 平均初婚年齢



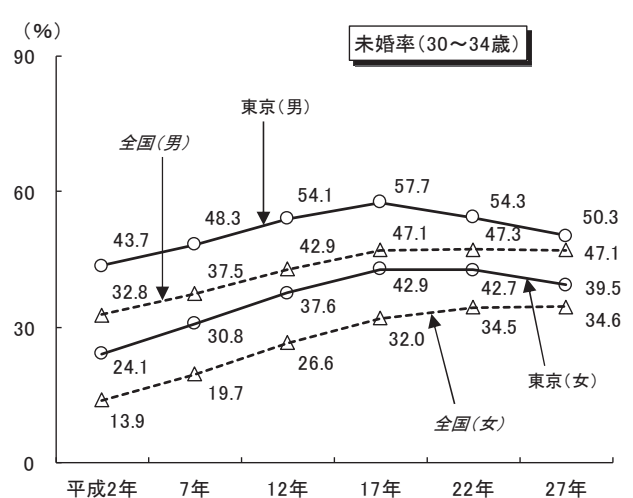
資料：「人口動態統計」厚生労働省

図4 未婚率 (25~29歳)



資料：「国勢調査」総務省

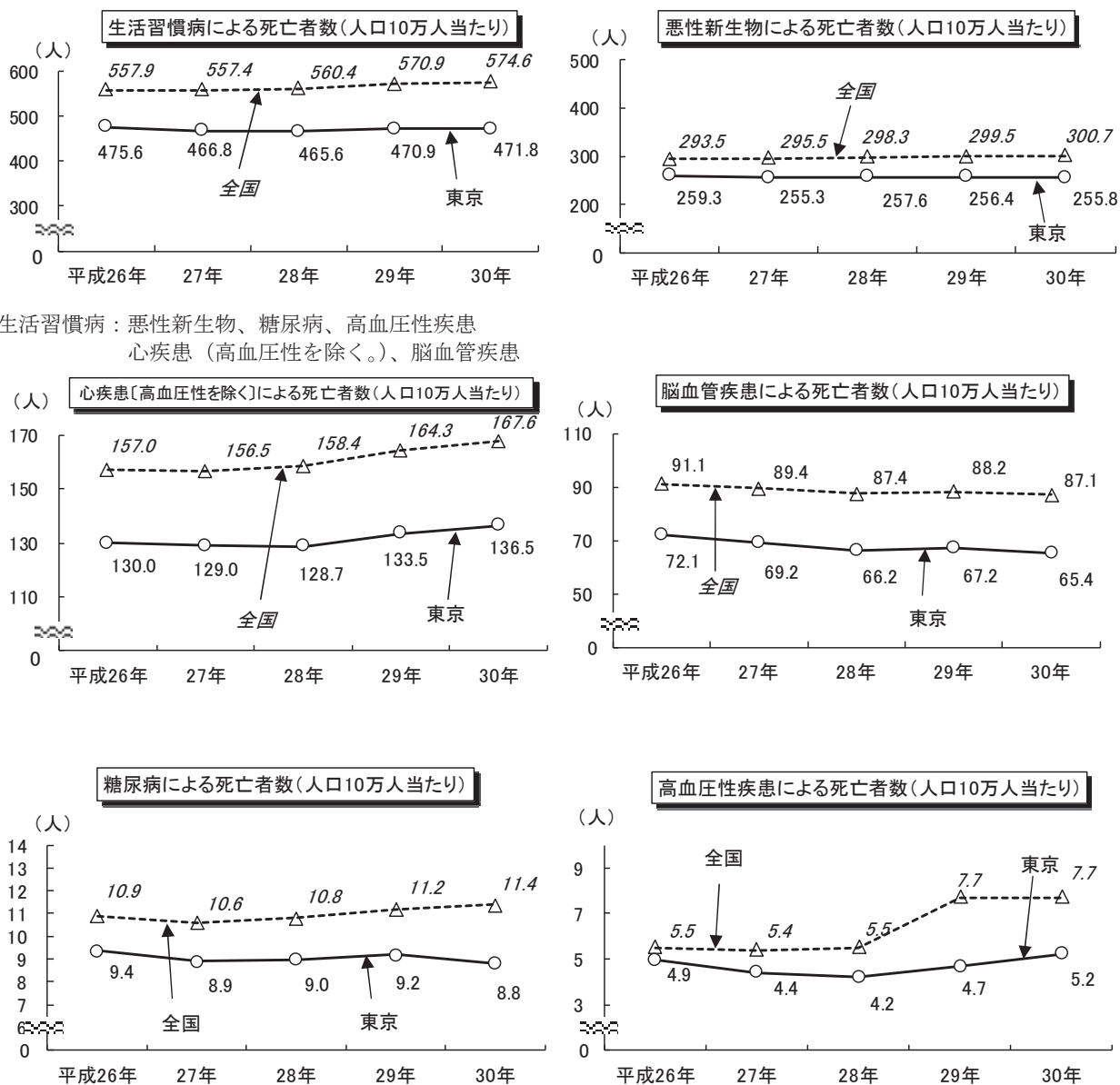
図5 未婚率 (30~34歳)



### (3) 死亡者数（人口10万人当たり）の推移

東京都、全国における死亡者数（人口10万人当たり）の推移を主な死因別で見ると、各年とも、「悪性新生物による死亡者数」が最も多くなっている。（図6）

図6 主な死因別にみた死亡者数（人口10万人当たり）



資料：「人口動態統計」厚生労働省

## 5 医療の状況

### (1) 受療状況

東京都、全国における有訴者率（※）・通院者率（人口千人当たり）の推移をみると、有訴者率は、東京都では平成22年以降、全国では平成19年以降減少している。通院者率は、東京都、全国ともに平成16年と比べて人口千人当たりに対して40人以上増加している。（図7、図8）

図7 有訴者率（人口千人当たり）

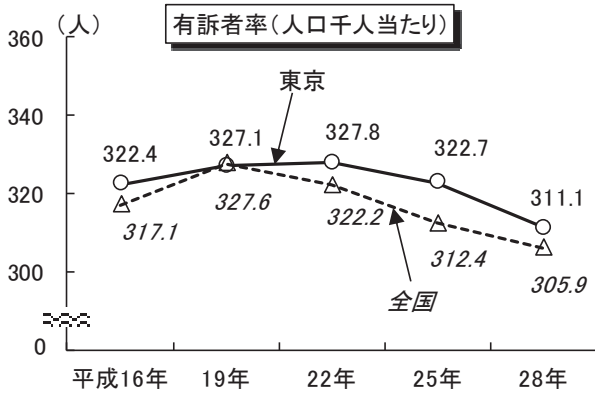
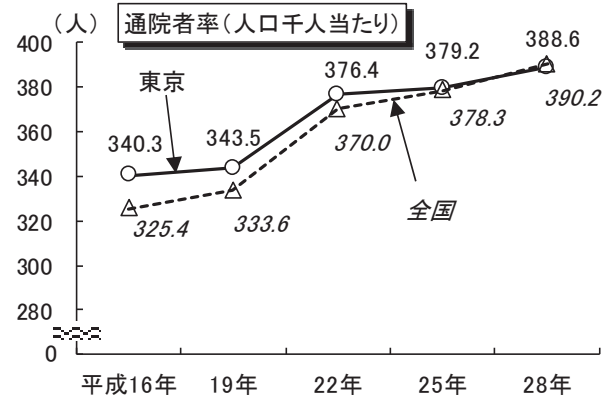


図8 通院者率（人口千人当たり）



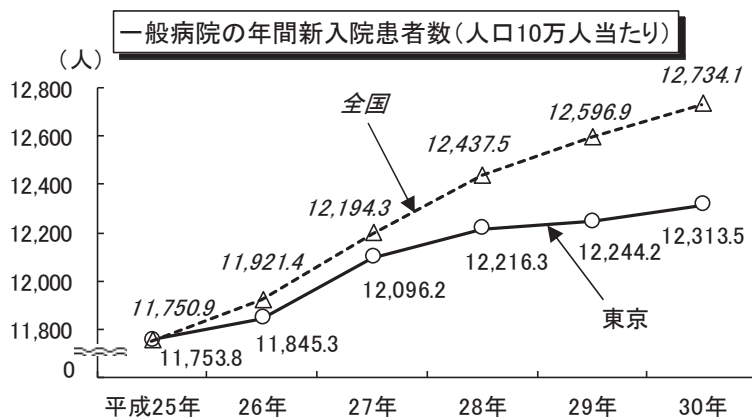
資料：「国民生活基礎調査」厚生労働省

※ 有訴者率とは、病気やけがなどで自覚症状のある者（医療施設・介護保険施設への入院・入所者を除く。）の人口千人に対する割合

### (2) 入院の状況

東京都、全国における一般病院の年間新入院患者数（人口10万人当たり）をみると、平成30年は、東京都12,313.5人、全国12,734.1人となっており、東京都、全国ともに増加している。（図9）

図9 一般病院の年間新入院患者数（人口10万人当たり）



資料：「病院報告」厚生労働省



### (3) 医療施設の状況

東京都、全国における一般病院数（人口10万人当たり）をみると、平成30年は、東京都が4.3施設、全国が5.8施設となっており、一般診療所数（人口10万人当たり）をみると、平成30年は、東京都が97.2施設、全国が80.8施設となっている。（図10、図11）

また、歯科診療所数（人口10万人当たり）をみると、平成30年は、東京都が77.2施設、全国が54.3施設となっている。（図12）

図10 一般病院数（人口10万人当たり）

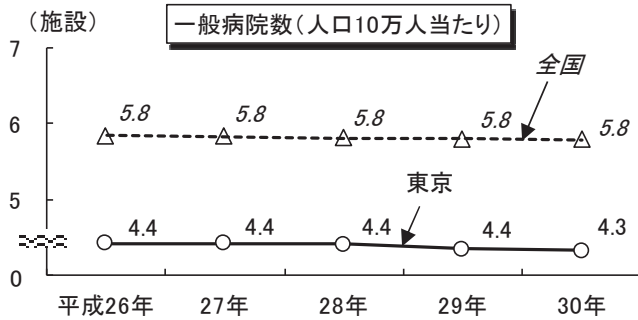


図11 一般診療所数（人口10万人当たり）

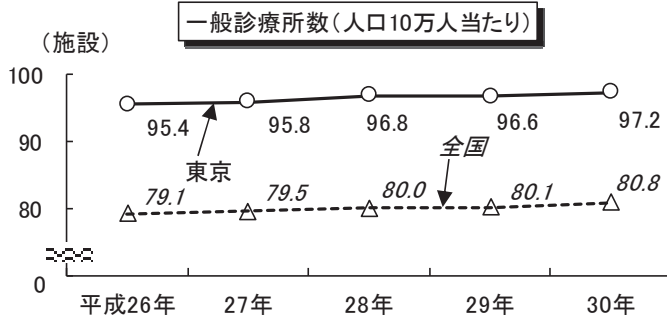
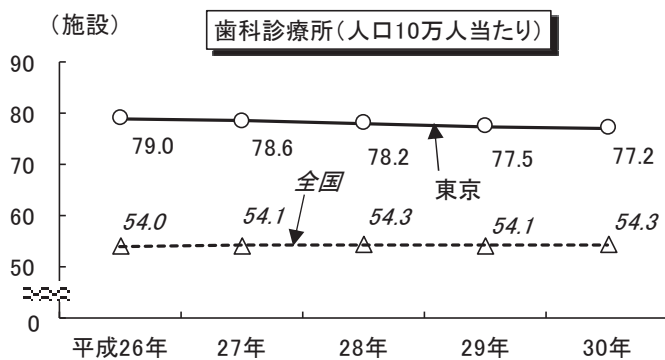


図12 歯科診療所（人口10万人当たり）



資料：「医療施設調査」厚生労働省

(4) 救急活動

東京都、全国における救急活動を、救急自動車数（人口 10 万人当たり）と年間救急出動件数（人口千人当たり）でみると、平成 30 年の救急自動車数（人口 10 万人当たり）は、東京都が 2.5 台、全国が 5.0 台と、東京都の方が全国より少なくなっているが（図 13）、年間救急出動件数（人口千人当たり）は、東京都が 59.5 件、全国が 52.2 件と、東京都の方が全国より多くなっている。（図 14）

図 13 救急自動車数（人口 10 万人当たり）

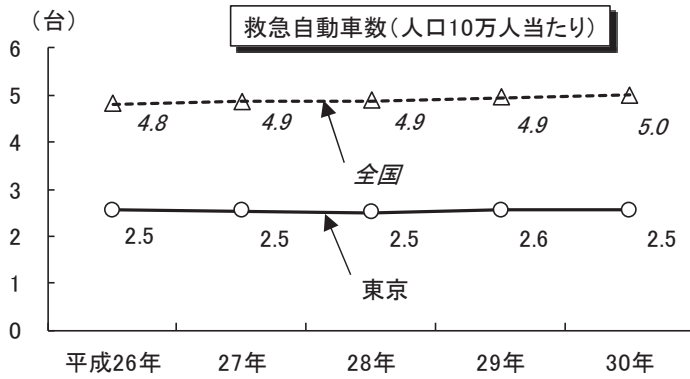
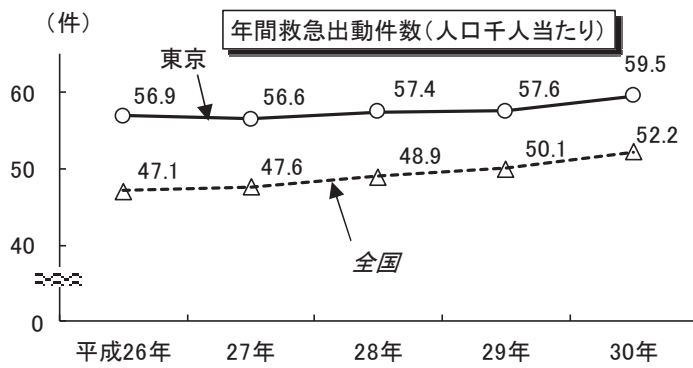


図 14 年間救急出動件数（人口千人当たり）



資料：「救急・救助の現況」消防庁